

議会広報

甲

こうしゅう

州

冬号

No.17 2010.1.29

平成22年



笛の舞を奉納した地元中高生の皆さん
(左から平山拓也さん・平山裕樹さん・平山直樹さん)

幸多きを願い神楽を奉納

大和町田野地区の小正月行事である「田野十二神楽」。その350年の歴史は絶え間なく伝承されてきました。地元の中高生も演者のひとりとして神楽の舞を奉納。地区を挙げて無病息災・家内安全などを願いました。

■特集 12月定例会レポート 議案の審議 P 2～
市役所の組織体制 部制を廃し、課制に移行

臨時議会レポート 第2期の市議会がスタート

新議長に岡武男議員が当選 P 4

■市民フォーラム「議員に望むこと②」 P 5

■一般質問 9人が登壇し、市政を問う P 6～

・小学校6年生まで医療費の無料化を

・田辺市政の2期目の公約は

・市民病院の産科再開はいつか ほか

■委員会レポート P 15～

市役所の組織体制

部制を廃し、課制に移行

平成21年甲州市議会12月定例会は、12月2日から12月22日までの21日間の会期で開かれ、平成21年度一般会計補正予算案、条例案、人事案など15件の事件について慎重な審議を行い、すべての事件を原案のとおり可決、同意しました。主な議決内容を要約してお伝えします。

新たに収納課を設置

◆甲州市行政組織条例制定については、市長の権限に属する事務を分担させるため設置する組織について、平成22年4月から現行の部制を廃止し、課制になります。よって、

子育て対策課、健康増進課、観光交流課、産業振興課、農業土木課、建設課、都市整備課

課の設置等について条例で定める必要があるため制定するもので、可決しました。これにより市長部局は、次のとおり16課となります。

■政策秘書課、総務課、財政課、管財課、税務課、収納課、市民生活課、環境政策課、福祉介護課、

新規に1台買替 庁用大型バスを

◆財産の取得については、本市が所有する庁用バスの1台が、排気ガス対策や老朽化により使用に不都合が生じているため、乗車定員29人の大型バスを新規に購入するもので、可決しました。

◆甲州市市民バスの運

行に関する条例の一部を改正する条例制定については、市民バスの利便性を向上させるため、これまで市民のみに交付していた乗車フリー・バス券を、市内に勤務や通学する人などまで拡大するため制定するもので、可決しました。

◆塩山北小学校屋内運動場建設工事（建築主体工事）請負変更契約締結については、基礎工事における杭打ちの際に、転石が発生したため工法の変更が必要となつたことや、既存スロープ下側の側溝改修工事等の追加、舞台における照明装置などを削減するもので、可決しました。なお変更後の契約金額は1億930万2900円で、変更前より241万2900円の増額となりました。



平成22年4月から税務課収納対策室は収納課となり体制が強化される



駅などで増加する放置自転車やバイク。市による撤去・保管・処分の措置が強化された



万一の大規模地震に備え、勝沼中学校と菱山小学校の両校舎は耐震補強工事が実施される

◆平成21年度甲州市一般会計補正予算（第7号）は、歳入歳出それぞれに10億3464万8000円を追加し、総額を169億323万4000円、公債費として4億629万円を追加しました。主な歳出内容は、総務費として本庁舎移転整備事業に伴う太陽光発電設備工事等に3167万1000円、民生費では生活保護費等に1億7739万4000円、農林水産業費に林道源次郎線開設事業費などとして4211万円、教育費では、菱山小学校校舎の耐震補強事業、勝沼

◆平成21年度甲州市国民健康保険事業特別会計補正予算（第5号）は、歳入歳出それぞれに2801万5000円を追加し、総額を39億9857万2000円としました。主な歳出は、保険給付費

へ1030万円、共同事業拠出金へ1644万8000円を追加しました。主な歳入は、繰越金へ8076万1000円を追加、国民健康保険税を6600万円減額するもので、可決しました。

◆平成21年度甲州市一般会計補正予算（第8号）は、歳入歳出それぞれに249万8000円を追加し、総額を169億3539万1000円としました。主な歳出内容は、総務費へ農林業センサス調査事業の報酬額の確定による126万3000円、農林水産業費ではジャパンブランド育成事業における、海外プロモーション活動への市長等の参加経費として123万5000円を追加しました。歳入内容は、地方交付税へ123万5000円、県支出金へ126万3000円を追加す

菱山小学校舎の耐震補強工事を実施

◆人権擁護委員に西矢恵太郎氏（58・勝沼町菱山）、金子進氏（69・塩山上萩原）、中村光壽氏（68・塩山竹森）、古屋美代子氏（69・塩山赤尾）を推薦することに同意しました。

◆人権擁護委員に西矢恵太郎氏（58・勝沼町菱山）、金子進氏（69・塩山上萩原）、中村光壽氏（68・塩山竹森）、古屋美代子氏（69・塩山赤尾）を推薦することに同意しました。

臨時議会レポート

第2期の甲州市議会がスタート

新議長に岡武男議員が当選

◆甲州市議会議員一般選挙
後、初の臨時会が11月30日に開かれ、正副議長、各常任委員会などの構成が決まりました。また、条例案など18案件が提出され慎重な審議を行いました。内容を要約してお伝えします。

◆甲州市長等の給与及び旅費条例及び甲州市教育委員会教育長の給与等に関する条例の一部を改正する条例制定について市職員に対する給料月額、期末正する条例制定については、市長等に支給する期末手当の額を0・1ヶ月減額するもので、可決しました。

◆甲州市職員給与条例等の一部を改正する条例制定については、市職員に対する給料月額、期末手当及び勤勉手当の額を減額するもので、可決しました。減額率は給料月額が平均0・2割、期末手当と勤勉手当は合計で

◆教育委員会委員に古屋正吾氏（75・塩山上井尻）、矢崎秀明氏（65・塩山上萩原）を任命することに同意しました。

◆公平委員会委員に赤松弘和氏（67・塩山下塩後）を選任することに同意しました。

新しい議会構成が決まる

議長と副議長の選挙が

【副議長選挙】

当選 矢野義典（11票）

白票（7票）

◆佐藤大輔
◎桐原正仁 ○川口信子 岡武男 野尻陽子

彦 廣瀬元久 田邊民男
古屋久 廣瀬重治 桐原正仁 中村勝彦

◆東山梨環境衛生組合
古屋匡三 古屋久 夏八木盛男 佐藤大輔
八木盛男 佐藤大輔 田邊民男 岡武男 野尻陽子 川口信子 古屋平塚義 矢野義典

無記名投票で行われました。その結果、議長は岡武男議員（67・塩山中萩原）が、副議長は矢野義典議員（57・塩山藤木）が当選しました。（いざれも投票総数は18票）

【議長選挙】
当選 岡武男（11票）
白票（7票）

◆桐原正仁 中村勝彦
陽子 川口信子 矢野義典
廣瀬宗勝 曾根益彦 野尻陽子
中村勝彦

◆古屋久 ○平塚義長、○副委員長、年齢順）
当選 矢野義典（11票）
白票（7票）

◆建設経済常任委員会
古屋匡三 古屋久 廣瀬重治 矢野義典
中村勝彦 佐藤大輔

◆東山梨行政事務組合
古屋匡三 古屋久 夏八木盛男 廣瀬一
野尻陽子 平塚義 夏八木盛男 廣瀬一 丸山国一
一 桐原正仁

◆議会運営委員会
当選 岡武男（11票）
白票（7票）

◆議会運営委員会
当選 岡武男（11票）
白票（7票）

◆議会広報編集委員会
古屋匡三 古屋久 夏八木盛男 廣瀬一
野尻陽子 川口信子 古屋平塚義 矢野義典

◆糸迦堂遺跡博物館組合
古屋匡三 古屋久 夏八木盛男 廣瀬一
野尻陽子 平塚義 夏八木盛男 廣瀬一 丸山国一
一 桐原正仁

◆甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合
当選 岡武男（11票）
白票（7票）

◆甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合
当選 岡武男（11票）
白票（7票）

◆山梨県後期高齢者医療
広域連合 廣瀬一
丸山国一 中村勝彦

◆山梨県後期高齢者医療
広域連合 廣瀬一
丸山国一 中村勝彦

◆甲州市監査委員
当選 岡武男（11票）
白票（7票）

◆甲州市監査委員
当選 岡武男（11票）
白票（7票）

◆甲州市監査委員
当選 岡武男（11票）
白票（7票）

◆甲州市監査委員
当選 岡武男（11票）
白票（7票）

0・15力月となりました。
また、議員発議により市議会議員の期末手当を0・05力月減額する条例改正を可決しました。

◆教育委員会委員に古屋正吾氏（75・塩山上井尻）、矢崎秀明氏（65・塩山上萩原）を任命することに同意しました。

◆公平委員会委員に赤松弘和氏（67・塩山下塩後）を選任することに同意しました。



安西恵子さん
(塩山竹森)

**広報紙などは
全世帯に配布を**

わが家は、地域の組に加入していなかったり、広報紙などの配布物は自分で市役所庁舎などに行かなければ、読むことができません。仕事に出ていれば、わざわざ取りに行

く暇もないのです。山梨県が発行している「県政だより」は、新聞折り込みにしていました。甲州市でもただければ、市政の情報やお知らせ、そして議員の方々の仕事ぶりも解ります。選挙の時も地元の議員の方については、仕事ぶりも解りますが……。

市議会の終了後には、独自に議会内容の

く暇もないのです。山梨県が発行している「県政だより」は、新聞折り込みにしていました。甲州市でもただければ、市政の情報やお知らせ、そして議員の方々の仕事ぶりも解りますが……。

まずは市内のすべての家庭に、議会広報などの配布物が必ず配布されるようお願いいたします。



矢崎紀元さん
(塩山上井尻)

**まちの未来像を
示してほしい**

議員の皆さんは市内全域から集票されて当



石山勝子さん
(勝沼町勝沼)

**果樹農業の
振興に努力を**

わたしは、甲州市の桃やぶどう畑の風景が大好きです。特に秋のぶどうの葉の紅葉は、黄色や赤紫などの色彩がまち全体を覆って、毎年市民や観光客の目を楽しませてくれています。この甲州市固有

の景観は、先人たちが残してくれた貴重な財産であり、今を生きるわたしたちは、この財産を守り伝える責任があります。しかし、今の甲州市の農家

や農地は、年を追うごとに少なくなり、残念でなりません。農家の高齢化と後継者不足は、全国的な問題であり、抜本的な解決策が待たれていていますが、農業の収入を安定化させることが、解決策の鍵になります。この甲州市固有

か。本市の議会には、農業に携わる議員の方も多数いると聞いています。大きく難しい問題ですが、今の状態を真剣に受け止め、本市の果樹産業が少しでもお願いしたいです。

わたしは、甲州市の桃やぶどう畑の風景が大好きです。特に秋のぶどうの葉の紅葉は、黄色や赤紫などの色彩がまち全体を覆って、毎年市民や観光客の目を楽しませてくれています。この甲州市固有

市民フォーラム

テーマ 「議員に望むこと②」



平井雅敏さん
(勝沼町勝沼)

**議会における
活発な意見発言を**

が過ぎようとしています。農業後継者不足の一番の要因は、収入に入なんてやり方(経営)次第じやん」と言われればそれまでです。それではなく、観光販売でも、組織販売でも、子どもたちから「農業をやってみたい」と言われる「魅力ある農業環境」を未来に築いて(整えて)いくことは可能だと感じます。現在、若手後継者が中心となり、「勝沼ぶどう園通り

プロジェクト」を立ち上げ、県外PRや地元での活動などを独自で展開中です。だつてぶどう産業が衰退していくなら、飯が食えんじやんね。わたしたちも何ができるかと、必死で「もがいて」いるのですが、テレビで議会の様子を見ますが、もつと意見や提案などをしても良いのではないのかと感じます。ぜひ「未来へ繋がる活発なオリジナルなご意見」を聞かせてください。

市政を問う

12月議会では9人が一般質問を行いました。
それぞれ要約をお伝えします。

一般質問 川口信子議員

Q 小学校6年生までの医療費の無料化を

A 小学校3年生までの医療費の無料化を実施



本市では来年度から小学校3年生までの医療費を無料化する予定。さらなる子育て支援の充実が望まれる

問 子どもの医療費窓口無料化の対象を、小学校6年生まで拡大する必要があると考えるがどうか。

答 市長 医療費の助成

は大きな財政負担となるが、子育て支援の重要性を考え、平成22年度から小学校3年生までを対象に無料化を実施していく。

問 合併後、身近な行政

サービスが統合や廃止になつてはいる。住民にとって本当に必要で喜ばれるサービスの復活が必要と考えるがどうか。

答 総務企画部長 合併

前の旧3市町村で実施された行政サービスや慣行を、甲州市として一体化するため、さまざまな改正をしている。

問 使用が無料であった公共施設が、合併後に有料となつた。無料にすることはどういきないのか。

答 総務企画部長 施設

利用は、受益者負担を基本に考えている。

問 各地域総合局の機能を強化することにより、ひとり暮らしの高齢者など社会的弱者に配慮した行政サービスを行う必要があると考えるがどうか。

答 福祉保健部長 基金

は、国民健康保険の財政を安定強化するために必要な取り崩しは難しい。

問 事情により国保税が未納の場合は資格証明書が発行されるが、医療機関では全額を支払わなければならぬ。国保税の引き下げ及び減免要綱の充実を望むが考えを伺いたい。

答 福祉保健部長 市単

独による減免措置は大きな財政負担を伴うため難しい。

7月に市長を本部長とする甲州市男女共同参画推進本部を設置した。現在の推進状況を伺いたい。

答 市民生活部長 市職員に対する意識調査を実施して、集計と分析を行つて、また講演会を開催するなど、職員の意識改革に向けた取り組みも進めている状況である。

問 市役所において女性管理職の割合が低い原因は何か。また、どうすれば女性の比率を上げることができるのか伺いたい。

答 総務企画部長 過去

を見ると、女性職員は「仕事より家庭」という固定的な意識や、出産や育児休暇等の取得があるため、責任ある仕事に従事させなかつたことが原因として考えられる。女性の能力は男性に劣ることはないため、能力や個性を見極める中で、女性管理職の登用を図つてい

問 本市の国民健康保険特別会計には、1億円以上

基金を取り崩して国保税の引き下げを

問 事情により国保税が未納の場合は資格証明書が発行されるが、医療機関では全額を支払わなければならぬ。国保税の引き下げ及び減免要綱の充実を望むが考えを伺いたい。

7月に市長を本部長とする甲州市男女共同参画推進本部を設置した。現在の推進状況を伺いたい。

Q

田辺市政2期目の公約は

総合計画の施策を推進する

A



2期目の公約として第1次総合計画の推進を明言する田辺市長

問 田辺市政は2期目を迎えたが、首長としての公約を伺いたい。

答 市長 引き続き行財政改革に取り組み、第一次甲州市総合計画に基づく施策を推進していく。

問 歳入が落ち込む中で、来年度予算はどのような考

え方で編成するのか。

答 総務企画部長 引き続き枠配分方式を導入し、経常的な事務事業の経費は、前年度当初予算における一般財源の2割減とする。また、すべての事業で抜本的な見直しを行い、経費の節減を図っていく。

問 財源確保のため、未利用である市有地や公共施設の売却や貸し出しをしたらどうか。

答 総務企画部長 本庁舎の移転に伴い、未利用となる施設が出てくる。今後検討していく。

問 税収が落ち込む中で、企業誘致や人口維持などの対策が必要ではないか。

答 総務企画部長 関係機関と連携して企業誘致を図っていく。人口を増やすことは難しいが、市内の観光資源を生かして交流人口を増やしていく。

問 道路整備は観光や農業の振興に大きな影響を与えるが、今後の整備計画を伺いたい。

答 建設部長 都市計画の見直しを含めた道路整備計画の策定を、平成22年度から始める予定である。

問 市民バスの運行について

答 水道課長 受益者の公平性を図るために、水道審議会に料金の統一化を諮問

し、より良い料金体系を検討していきたい。

問 修復中の宮光園は歴史文化的には高く評価できるが、その価値を観光振興に生かす必要がある。今後の事業方針を伺いたい。

答 観光産業部長 国の事業仕分けにより、主な財源となる交付金制度の方向性が不透明であるため、具体的な検討を進めることができない状況である。

問 小中学生に対する新型インフルエンザの予防ワクチンは足りているのか。

答 教育長 小学1年生から3年生は、12月中旬に集団接種を行う。

問 休校や学級閉鎖により授業日数が減っているが、進学や受験に向けた対応を伺いたい。

答 教育長 授業の遅れを取り戻すため、特別補習の実施も考えられる。

問 元気な高齢者にも配慮した、総合的な高齢化対策が必要ではないか。

答 福祉保健部長 保健、医療、福祉の連携を強化し、総合相談、支援、各種保健

福祉サービスの充実に努め、総合的な高齢者の健康づくりを推進している。

答 建設部長 都市計画の見直しを含めた道路整備計画の策定を、平成22年度から始める予定である。

問 市民バスの運行について

答 水道課長 受益者の公平性を図るために、水道審議会に料金の統一化を諮問

答 塩山地域は勝沼及び大和地域より超過料金が高いが、水道料金の値上げについて考えを伺いたい。

問 塩山地域は勝沼及び大和地域より超過料金が高いが、水道料金の値上げについて考えを伺いたい。

答 水道課長 受益者の公平性を図るために、水道審議会に料金の統一化を諮問

答 建設部長 都市計画の見直しを含めた道路整備計画の策定を、平成22年度から始める予定である。

問 市民バスの運行について

答 水道課長 受益者の公平性を図るために、水道審議会に料金の統一化を諮問

Q

地域役員は選挙において中立を



市行政の活性化には市職員の育成が必要不可欠。褒賞制度の導入などやる気を起こさせるための取り組みも必要とされる

問 今年11月の市議会議員選挙において、地域の推薦を受けた候補は何人いたのか伺いたい。

答 選挙管理委員長 立候補者は19人であった。地域推薦については、選挙管理委員会への届け出義務はないため把握していない。

問 公職選挙法は、公務員等の地位利用による選挙運動を禁止している。区長は公務員に準ずる役職であると考えるがどうか。

答 選挙管理委員会書記 区長は特別職の地方公務員である。

問 公職選挙法は、公務員等の地位利用による選挙運動を禁止している。区長は公務員に準ずる役職であると考えるがどうか。

答 選挙管理委員会書記 区長は特別職の地方公務員である。

問 公務員であるなら特定候補を地域推薦して、区長が選挙にかかることは間違いないのか。

答 選挙管理委員会書記 終了した選挙の違反は、司法が取り扱う問題であるため、選挙管理委員会として答えることができない。

問 現場で働く職員の声をどのように拾い上げているのか。

答 総務企画部長 異動希望調査や業務改善運動等の中での意見聴取の機会を作り、できる限り各職員の提案や意見などに耳を傾けながら、活力に満ちた職場づくりに努めている。

問 職員からの提案はどこで吸い上げ、誰が評価するのか。その提案が効果を上げた時に功績を評価する褒賞制度はあるのか。

答 市民生活部長 本市の推進計画に基づき、慣行の見直しや固定的な性別役割分担意識の解消に向けて啓発活動を展開してきた。意識啓発が進んでいると認識している。

問 わだつみ平和文庫の概要を伺いたい。

答 教育長 市内在住の医師が収集した、戦争や和平に関係する10万冊余りの資料や図書が展示された施設である。また、医師の兄が残したノートや手紙も展示されている。旧シルク南側の住宅を改築して、平成20年に開館した。

問 市役所では、どのように職員を育てているのか。また、やる気を起こすための方策を伺いたい。

答 総務企画部長 課長 ミュニケーションを図り、課長の異動が目まぐるしくあった。これは人材育成や

実施可能な提案や今後検討しながら順次実施するものを整理していく。褒賞制度は表彰などを考えている。

意欲を高めることに逆行しているのではないか。

答 総務企画部長 課長 職に就く職員は、間近に定年を控えている。団塊世代が大量退職する状況の中で、異動を少なくすることは難しいと考えている。

問 本市では係長や課長に昇任する時に試験を実施しているのか。

答 総務企画部長 昇任試験は実施していない。

問 本市は男女共同参画事業を推進しているが、合併以後の4年間の成果を伺いたい。

答 市民生活部長 本局長会議で評価し、直ちに実施可能な提案や今後検討しながら順次実施するものを整理していく。褒賞制度は表彰などを考えている。

Q

市内の
行政区

規模の均衡化を図るべきでは

A 地域の理解を得ながら努力する



規模の均衡化など行政区の再編が課題となっている

答 市長 市内行政区の現状は、最大の区が36組429世帯、最小の区は2組12世帯である。行政区は大小さまざまであり、全部で100区あることから抜本的な解決に至っていない。区の再編は、地理的条件や地域区民の考え方があり、極めて難しい問題である。よつて行政の一方的な考へで再編するのではなく、地域のコンセンサスが得られ、自然発生的に再編の動きが

問 本市における各行政区の世帯数は、合併以来4年間にわたり不均衡が続いている。各地域には、文化的な背景や長い歴史による都合がある。しかし、対等合併によりひとつの自治体になつた以上は、第2期田辺市政において早い時期に行政区の調整を行い、同じ方向性を定めるべきと考えるが、これからの考え方を伺いたい。

答 総務企画部長 甲州
代理、組長の市における位置付けを伺いたい。

問 組が行政上の組織であるならば、住民である以強制できない

答 総務企画部長 組への所属を強制することはできない。現状は本人の意思に基づいた任意的な加入であるため、強制的に加入を求めるることは適当でないと考へている。

問 区を行政上の組織として明確に位置付けをすれば、行政区の再編調整などは積極的に行えると考へるがどうか。

答 総務企画部長 質問の趣旨は理解できるが、慎重な検討が必要である。

答 福祉保健部長 平成22年度から市内の学校法人が、長時間保育や子育て支援などの保育園機能を備える幼稚園型の実施に向け準備をしている。この法人は新たに保育サービスの充実

されることを期待していた。今後は、旧3市町村の一体化を図りつつ、市民懇談会などを通して、地域の理解を得る中で再編に向けて努力していきたい。

答 総務企画部長 甲州
代理、組長の市における位置付けを伺いたい。

上原則として、いずれかの組に所属してもらうべきではないのか。

答 総務企画部長 組への所属を強制することはできない。現状は本人の意思に基づいた任意的な加入であるため、強制的に加入を求めるることは適当でないと考へている。

答 市長 定員割れである公立保育所を優先していくのが、定員の充足を図りながら幼保連携型を考えていきたい。

答 市長 定員割れである公立保育所を優先していくのが、定員の充足を図りながら幼保連携型を考えていきたい。

答 総務企画部長 行政改革推進委員会からは、平成20年度の行政改革実施状況について、目標計画以上に達成されている旨の評価をいただいている。しかし、いくつかの指摘も受けているため、それぞれ個別の内容について取り組みを進め

を図るもので、定員20人の実施計画書が提出される。市では安心こども基金事業の実施計画書を県に提出し、運営費の補助を行う予定である。

問 幼稚園が認定こども園を行う場合、幼保連携型

を考える。公立保育所の定員に空きがある現状では、幼保連携型を認可することはできないのか。

答 市長 定員割れである公立保育所を優先していくのが、定員の充足を図りながら幼保連携型を考えていきたい。

答 総務企画部長 行政改革推進委員会からは、平成20年度の行政改革実施状況について、目標計画以上に達成されている旨の評価をいただいている。しかし、いくつかの指摘も受けているため、それぞれ個別の内

容について取り組みを進め

Q

平成22年度中の産科再開はいつか



塩山市民病院の産科再開に向けて関係機関の努力が続いている

問 塩山市民病院の産科再開はいつになるのか。

答 市長 平成22年度中の再開に向け、病院側と取り組んでいく。

問 市民懇談会の実施状況とその効果を伺いたい。

答 総務企画部長 2年

間で26回を開催した。約1000人の参加により、多くの意見や要望を聞くことができた。市民の声を聞く良い機会であるため、今後も継続していきたい。

問 週に1回、市役所の相談室などを開放し、市長

間で26回を開催した。約1000人の参加により、多くの意見や要望を聞くことができた。市民の声を聞く良い機会であるため、今後も継続していきたい。

問 週に1回、市役所の

相談室などを開放し、市長

が市民と膝詰めで話ができる機会を設けてはどうか。

答 市長 市民懇談会や

市長への手紙、パブリック

コメントなど広く市民の声

を聞く手段を設けている。

一人ひとりの意見を聞くこ

とは必要であるが、やり方

は考えていきたい。

問 住民要望を政策に生かすため、市民アンケート調査を実施したらどうか。

答 総務企画部長 市民

の声を聞く方法として検討

していきたい。

問 集中改革プランには

平成22年度までに、51人の

職員を削減する目標がある

が現状を伺いたい。

答 総務企画部長 計画

より1年早く、達成できる

見込みである。

問 接遇向上のための取

り組みを伺いたい。

答 総務企画部長 窓口

サービス向上推進計画を定

め、来庁者に信頼される窓

口対応に取り組んでいる。

問 農業生産法人により耕作放棄地の解消を

策を伺いたい。

答 観光産業部長 農業

機械導入に対する助成、耕

作放棄地再生活用に対する

補助金の活用など、総合的

な支援を行っている。

問 農業の担い手育成対

策を伺いたい。

答 観光産業部長 農業

機械導入に対する助成、耕

作放棄地再生活用に対する

補助金の活用など、総合的

な支援を行っている。

問 塩山駅西側の線路下

を通る地下道は、歩道階段

が市道44号線にはみ出している。

問 通行に支障があるが、

安全確保のため改良できな

いか。

答 建設部長 改良には

多くの検討課題があるため、

時間をいただきたい。

問 合併から部制を敷い

たが、その効果を伺いたい。

答 総務企画部長 合併

した新市において、事務事

業を円滑に進める上で一定

の成果があつた。

問 部制を廃止する理由

を伺いたい。

答 総務企画部長 分散

化している本庁機能を新本

庁舎に集約し、効率的な行

政サービスの提供と組織の

スリム化を図るために、部制

を廃止し、課制とするもの

である。



執行停止になった子育て応援特別手当。景気の低迷が長期化する中で新たな支援策が求められている

Q 子育て応援特別手当 執行停止への見解は

一般質問

矢野義典議員

A

政府への信頼を損なうものだ

問 子育て応援特別手当は、不況下における子育て世帯の経済的負担を軽減するため、国の緊急経済対策に盛り込まれたものである。しかし新政府は、地方や現場の声を聞くことなく、一方的に手当の執行停止を決定した。この対応について市長の見解を伺いたい。

支給停止により、その対応に追われた。政府の対応は、

国と地方、行政と住民の信頼関係を著しく損なうものであると考えている。

子育て応援特別手当の対象者数と支給総額を伺いたい。また、本市単独で公費助成ができないか。

財政状況では、市単独の助成はできない。

問 本市が子育て応援特別手当支給のために支出した経費と、今後の対応を伺

答 福祉保健部長 臨時職員1人分の人工費9万1200円であるが、これは国から補てんされる。現在、執行停止の情報を広報紙やホームページに掲載し、理解を求めている。

細菌性髄膜炎の 予防接種に助成を

問 細菌性髄膜炎は、乳
兒二重、後遺症を引き起

問 細菌性髄膜炎は、乳幼児に重い後遺症を引き起こし、死亡に至る恐れが大きい感染症である。しかし、

乳幼児期におけるヒブリックチンや肺炎球菌ワクチンの接種率は、効果測定率

接種により、効果的に予防が可能である。国内でも両ワクチンの接種が可能になるが、任意接種のため自己負担が大きくなる。子ども

審議中であり、法定予防接種になつていない。今後、検討会・国・県の動向を注視すると共に、全国的な接種の状況や財政状況を見ることで検討していく。

問 子育て支援策の一環として、医療費無料化を由学校3年生まで拡大すべきと考えるがどうか。

接種に関する検討会において、その効果や副作用等を審議中であり、法定予防接種になつていない。今後、検討会・国・県の動向を注視すると共に、全国的な接種の状況や財政状況を見る中で検討していく。

答 教育長 本市でも同様な事例がいくつあることを確認している。学校支援ボランティア事業に組み込んで設置することも一案であり、前向きに検討していきたい。現場の教師がさまざま悩みに追われるごとなく、子どもたちのために全力を尽くすことができる教育環境づくりのため努力していく。

支援チームなどの設置ができないか。

での無料化を予定している。厳しい財政状況であるため、乳幼児から小学校低学年までの助成を実施したいと考えている。

Q

新年度予算編成の考え方

A

重点施策の実現に向けっていく



合併から4年が経過した。現在、各種イベントの統廃合や内容の見直しが進められている

問 平成22年度予算編成の考え方や具体的な内容を伺いたい。

答 総務企画部長 地域

資源を活用した観光、農業振興によるまちの活性化、ごみの減量化と資源循環型社会の構築、高齢者福祉サービスと子育て支援の充実、教育の充実と芸術文化の振興など重点施策の実現に向けた編成をしていく。

問 国や県の補助事業が継続事業になるなど、予算が100割執行されない場合は、市単独で実施する考えはあるのか。

答 総務企画部長 国の動向を注視し、必要不可欠な事業は、財政状況を考慮しながら市単独事業として実施していく。

問 イベントの統廃合や新規の立ち上げについて考え方を伺いたい。

答 市長 行政改革の取り組みとして、各種イベントについて統廃合や内容の

見直しを進めてきた。市民の皆さん等のご意見を伺い、平成23年度から具体化に向けて判断していく。

問 大菩薩峠登山競走大会は、拡大開催や統合開催などの検討が行われている。その結果は来年度に反

映されるのか。

答 観光産業部長 平成22年度から反映させていくたい。

問 選挙投票日の当日に、急な事情で投票ができない方への案内や対応は可能であるのか。

答 総務企画部長 検討

継続事業になるなど、予算が100割執行されない場合は、市単独で実施する考えはあるのか。

を要する部分もあるが、可能であると考える。

問 インフルエンザの予防対策の現状を伺いたい。

答 福祉保健部長 現在、市内の約1800人がインフルエンザの症状で受診し、その大部分が新型に感染していると思われる。ワクチンの接種状況は12月10日現在で、季節性が約1万1400人、新型が約800人である。低所得者の方には、接種費用全額の助成を行っている。また、65歳以上と1歳児から小学校6年生は、希望により季節性と新型の予防接種を選択できるよう見直しを行っていく。

問 インフルエンザ対策費は十分に準備されているのか。また、医療機関の状況はどうか。

答 福祉保健部長 今後

の予防接種に対する助成費予算は、季節性と新型を合わせて、65歳以上が432万円、1歳児から小学校6

年生までが約437万円を予定している。医療機関の混雑状況は異なり、診療時間は延長して対応している病院もある。休日当番医などは混雑している。

問 新本庁舎における地下テナントの出店申し込み状況を伺いたい。

答 総務企画部長 募集期間を11月16日から12月16日までとしたが、現在まで出店の申し込みはない。

問 今後の募集をどのように考えているのか。

答 総務企画部長 テナント募集の懸垂幕などを活用するなど、創意工夫を行いながらPRに努めていく

問 今後、新本庁舎移転に必要な費用項目を伺いたい。

答 総務企画部長 引越し業務、ネットワーク機器設置、市民ギャラリー可動間仕切り設置、府内サイン設置などの費用である。

問 部制が廃止されるが、課の連携をどのように図つていくのか。

答 総務企画部長 現行の部単位に連絡調整会議を設置して、事業の調整を行っていく。

一般質問

曾根益彦議員

Q

市長は2期目のメイン事業を示せ

A

あと2年、独自施策の実施は難しい



2期目を迎えた市政には独自性のある施策が望まれるが、当面は堅実な行財政運営が行われていく

問 田辺市政2期目の4年間ににおいて、独自性のあるメイン事業を示してほしいがどうか。

答 市長 財政指數を改善するため懸命に努力してきた。あと2年間は思い切った施策を打ち出すことは難しいと考えている。選挙公約として5つの基本政策を掲げたが、総合計画に沿つた施策として、着実に展

開していきたい。

問 購入した雇用促進住宅は、合計240室のうち120室が空室である。現在の申し込み状況を伺いたい。

答 建設部長 雇用促進住宅は、本市の定住促進住宅として活用するが、現在6件の入居申し込みがある。市内には11カ所の市営住宅

があり、297戸の入居が可能である。現在29世帯が入居待ちをしている。

問 市内にある一般住宅の空き家数と賃貸住宅の棟数及び空室数を伺いたい。

答 建設部長 アパート等の賃貸住宅は98棟である。一般住宅や賃貸住宅の空室状況は把握していない。

アパートの空室など 市内の状況把握を

問 公営的な住宅を取得する場合には、民間のアパートや一般住宅の空き家数を把握しなければ、さまざまな問題が発生するのではないか。

査する予定はない。

問 市民が賃貸住宅を建築して経営しようとする際の相談窓口はあるのか。

答 建設部長 現在、相談窓口はないが、必要に応じて開設を検討していく。

問 定住促進住宅の敷地内は、植栽などの環境整備が必要と考える。今後の整備計画を伺いたい。

答 建設部長 各自治会の意見や要望を取り入れながら進めていきたい。

問 平成20年度から特定健診が始まつた。20年度と21年度の本市における受診率を伺いたい。

答 福祉保健部長 20年度は30・2%、21年度が30・5%になる見込みである。

問 受診率が低いとペナルティーがあると聞くが、内容を伺いたい。

なるが、達成されないと割減となる。
問 受診率の65%を達成するための対策は。

答 福祉保健部長 未受診者に対する追加健診を実施する。来年度からは総合健診に加え、個別医療機関健診が実施できるよう、医師会と協議中である。

問 新庁舎にも核兵器廃絶平和都市宣言の表示板を設置したらどうか。

答 市長 新庁舎の適当な場所に設置していく。

問 外国製のAED（自動体外式除細動器）に不具合があり問題になつている。

答 総務企画部長 市内の公共施設には55台が設置してあるが、該当する機種はない。

問 AEDが実際に使われたことはあるのか。また、使用訓練等の実施状況を伺いたい。

答 総務企画部長 実際に使われたことはない。訓練は塩山消防署が行っており、平成20年は76回で受講者が1290人、21年は11月現在で44回、受講者が943人である。

答 福祉保健部長 平成24年度までに65%の受診率達成が課せられている。達成すると支援金が1割増と

査する予定はない。

問 市民が賃貸住宅を建築して経営しようとする際の相談窓口はあるのか。

答 建設部長 現在、相談窓口はないが、必要に応じて開設を検討していく。

問 定住促進住宅の敷地内は、植栽などの環境整備が必要と考える。今後の整備計画を伺いたい。

答 建設部長 各自治会の意見や要望を取り入れながら進めていきたい。

問 平成20年度から特定健診が始まつた。20年度と21年度の本市における受診率を伺いたい。

答 福祉保健部長 20年度は30・2%、21年度が30・5%になる見込みである。

問 受診率が低いとペナルティーがあると聞くが、内容を伺いたい。

Q

市民の声を施策に生かしていく



地球温暖化を防止するため太陽光発電システム設置世帯に補助金交付が求められている

問 2期目の任期にあたり、市長は市政発展に向けどのような取り組みをしていくのか伺いたい。

答 市長 市民の皆さんとの対話を心掛け、情報公開を推進するなど、市内的一体感を醸成するために努力していく考えである。また、市民の皆さんからの声を市政運営や第一次総合計画の施策に生かしていく。

問 第一次総合計画に掲げた将来像を実現するため、どのように新年度予算を編成していくのか。

答 総務企画部長 行財政改革の努力を緩めることなく、全庁が一丸となつて歳入確保と経費削減を図り、限られた財源の重点的・効率的配分を行っていく。

問 新年度の地方交付税はどれくらいなのか。

答 総務企画部長 国の方針が不確定なため、現段階では予想が難しい。

問 国の事業仕分けは、本市の予算編成に影響があるのか伺いたい。

答 総務企画部長 現段階では不明確である。

問 予算編成における市民税の見込み額は。

答 総務企画部長 大きく落ち込むと予想される。

問 今後、合併特例債をどのように活用するのか。

答 総務企画部長 市の財政負担が少ないため、できる限り活用していく。

問 職員の定員管理への取り組みを伺いたい。

答 総務企画部長 職員数は平成23年4月までに51人を削減し、376人とする。

問 市による補助金の見直しが必要ではないか。

答 総務企画部長 市民ニーズや効果等を精査し、見直しを行っていく。

問 本市で事業仕分けを導入する考えはあるか。

答 総務企画部長 事業評価の結果を踏まえて検討していく。

問 庁舎の案内係に専門職を配置したらどうか。

答 総務企画部長 来年度において検討していく。

太陽光発電システム設置世帯に補助金を

問 事務事業評価の推進状況を伺いたい。

答 総務企画部長 平成20年度の事務事業を段階的に評価している。

問 太陽光発電システムを設置する世帯に対しても、補助金を交付する考えはないのか。また、県内と市内の設置状況を伺いたい。

答 市民生活部長 補助金交付は、効果を研究していく。平成17年度までの設置件数は、県内が4370件、市内は150件である。

問 65歳以上の高齢者世帯などに火災報知器が配布されたが、配布状況や未申請者への対応を伺いたい。

答 福祉保健部長 配布状況は、高齢者単独世帯に833個、高齢者夫婦等の世帯に1231個、障害者世帯に137個であった。未申請者には、再度申請書を送付していく。

問 ふれあいの森総合公園やレックセンター等における夜間照明の利用時間などに疑問の声が出ている。見解と対策を伺いたい。

答 建設部長 ふれあいの森総合公園は、経費等の削減のため照明時間を見直した。市民の皆さんに利用形態などの周知を図りながら、無駄な使用と指摘されないよう努めていきたく。

答 観光産業部長 レックセンターの運営委員会において、施設のより良い利活用を行っていきたい。

問 市民バスは、塩山駅に発着する電車との乗り継ぎに配慮した運行ダイヤを検討できなか。

答 市民生活部長 地域公共交通会議等で検討し、より良い運行に努めていく。

問 65歳以上の高齢者世帯などに火災報知器が配布されたが、配布状況や未申請者への対応を伺いたい。

答 福祉保健部長 配布状況は、高齢者単独世帯に833個、高齢者夫婦等の世帯に1231個、障害者世帯に137個であった。未申請者には、再度申請書を送付していく。

一般会計予算の歳入 個人市民税は7000万円を減額



課制の導入に伴い、廃止される部長職の権限などは課長に移行する

総務常任委員会は、12月18日に第一会議室で開催しました。審議の内容を要約してお伝えします。

■平成21年度甲州市一般会計補正予算（第7号）

歳入

問 個人市民税が7000万円減額される理由は。

答 税務課長 昨年のリーマンショックによる景気の低迷で、課税ベースが下がっているためである。

問 合併特例債を活用していく考えはあるか。

答 財政課長 全部で9件であり、400万円の寄附が1件あつた。

■甲州市行政組織条例制定について

問 部制を廃止し、課制を採用する条例であるが、後に部制の方が適当であると判断された場合は、部制定について

問 4年間、部制を採用した成果を伺いたい。また、行政組織条例の規則は完成しているのか。

4年間の部制は成果があつたのか

答 政策秘書課長 合併後の事務事業を円滑に進めることで、部長の指導力や統率力が發揮されたと考えてあります。規則は内容がほぼ定まりつつある。

答 税金・保険料・保育料など、各種の収納金がある中で収納課が新設される。それぞれの担当課と横の連携を図ることが可能な課になるのか。

答 政策秘書課長 自主財源の確保や税の公平性を図るため、収納課を設置して体制を強化する。当然各課間の連携を取っていく。

答 財政課長 非常に有利な起債であるため、できる限り活用していく。

問 本市は県内においてふるさと納税額が多かつた。

答 政策秘書課長 現段階では確定していない。

■収納課は何人の職員を配置するのか。

答 政策秘書課長 部長の権限を課長に下ろし、意

思決定の迅速化と責任の明確化を図ることができる。

組織機構は、その時々の行

政ニーズ等に応じて構築さ

れるため、流動的な部分は

あるが、部制に戻ることは

ないと考えている。

答 政策秘書課長 個人

資産税、法人市民税、固定

土地保有税、都市計画税、

国民健康保険税である。

問 収納課の設置目的は

収納強化であるが、納税し

たくてもできない方への対

応を伺いたい。

答 政策秘書課長 個人

資産税、軽自動車税、特別

土地保有税、都市計画税、

国民健康保険税である。

問 収納課の設置目的は

収納強化であるが、納税し

たくてもできない方への対

応を伺いたい。

答 政策秘書課長 個人

資産税、軽自動車税、特別

土地保有税、都市計画税、

国民健康保険税である。

問 収納課の設置目的は

収納強化であるが、納税し

たくてもできない方への対

応を伺いたい。

答 政策秘書課長 個人

資産税、軽自動車税、特別

土地保有税、都市計画税、

国民健康保険税である。

問 収納課の設置目的は

収納強化であるが、納税し

たくてもできない方への対

応を伺いたい。

答 政策秘書課長 個人

資産税、軽自動車税、特別

土地保有税、都市計画税、

国民健康保険税である。

問 収納課の設置目的は

収納強化であるが、納税し

たくてもできない方への対

応を伺いたい。

答 政策秘書課長 個人

資産税、軽自動車税、特別

土地保有税、都市計画税、

国民健康保険税である。

問 収納課の設置目的は

収納強化であるが、納税し

たくてもできない方への対

応を伺いたい。

答 政策秘書課長 個人

資産税、軽自動車税、特別

土地保有税、都市計画税、

国民健康保険税である。

問 収納課の設置目的は

収納強化であるが、納税し

たくてもできない方への対

応を伺いたい。

答 政策秘書課長 個人

資産税、軽自動車税、特別

土地保有税、都市計画税、

国民健康保険税である。

問 収納課の設置目的は

収納強化であるが、納税し

たくてもできない方への対

応を伺いたい。

答 政策秘書課長 個人

資産税、軽自動車税、特別

土地保有税、都市計画税、

国民健康保険税である。

問 収納課の設置目的は

収納強化であるが、納税し

たくてもできない方への対

応を伺いたい。

答 政策秘書課長 個人

資産税、軽自動車税、特別

土地保有税、都市計画税、

国民健康保険税である。

問 収納課の設置目的は

収納強化であるが、納税し

たくてもできない方への対

応を伺いたい。

答 政策秘書課長 個人

資産税、軽自動車税、特別

土地保有税、都市計画税、

国民健康保険税である。

問 収納課の設置目的は

収納強化であるが、納税し

たくてもできない方への対

応を伺いたい。

答 政策秘書課長 個人

資産税、軽自動車税、特別

土地保有税、都市計画税、

国民健康保険税である。

問 収納課の設置目的は

収納強化であるが、納税し

たくてもできない方への対

応を伺いたい。

答 政策秘書課長 個人

資産税、軽自動車税、特別

土地保有税、都市計画税、

国民健康保険税である。

問 収納課の設置目的は

収納強化であるが、納税し

たくてもできない方への対

応を伺いたい。

答 政策秘書課長 個人

資産税、軽自動車税、特別

土地保有税、都市計画税、

国民健康保険税である。

問 収納課の設置目的は

収納強化であるが、納税し

たくてもできない方への対

応を伺いたい。

答 政策秘書課長 個人

資産税、軽自動車税、特別

土地保有税、都市計画税、

国民健康保険税である。

問 収納課の設置目的は

収納強化であるが、納税し

たくてもできない方への対

応を伺いたい。

答 政策秘書課長 個人

資産税、軽自動車税、特別

土地保有税、都市計画税、

国民健康保険税である。

問 収納課の設置目的は

収納強化であるが、納税し

たくてもできない方への対

応を伺いたい。

答 政策秘書課長 個人

資産税、軽自動車税、特別

土地保有税、都市計画税、

国民健康保険税である。

問 収納課の設置目的は

収納強化であるが、納税し

たくてもできない方への対

応を伺いたい。

答 政策秘書課長 個人

資産税、軽自動車税、特別

土地保有税、都市計画税、

国民健康保険税である。

市内の小中学校 就学援助の受給者は約1割

教育民生常任委員会は、12月16日に第一会議室で開催しました。審議の内容を要約してお伝えします。

■甲州市市民バスの運行に関する条例の一部を改正する条例制定について

問 市民バスのフリーバス券は何枚販売したのか。また、条例の改正内容は。

答 市民生活課長 これまで997枚を発行した。条例改正により、市内のお業所や福祉施設にも発行が可能となるため、早めの周

知をしていきたい。

■平成21年度甲州市一般会計補正予算（第7号）

問 前政権が生活保護の母子加算を止めた理由を伺いたい。

答 福祉介護課長 ひとり親母子世帯と、生活保護受給者の所得格差が生じているため、自立を促すために止めたと聞いている。

問 子育て講演会の詳しい内容を伺いたい。

答 子育て対策課長 育て創生事業として、1月



市民バスは利用者の利便性を第一に運行することが望まれる

17日に開催を予定している。チラシの配布や講師料などの事業費は278万800円である。アトピー性皮膚炎の子どもを育児中である、女優の松居一代さんを講師として迎える。

問 政府の執行停止により子育て応援特別手当を減額するが、内容を伺いたい。

答 子育て対策課長 約930人分の手当である。事務費は入っていない。

問 生活扶助費の中に生活住宅保護費として2010万円が計上されているが、対象者を伺いたい。

答 福祉介護課長 11月1日現在までの対象者は79世帯であり、前年同期と対比して24世帯の増加となっている。

問 勝沼中学校校舎の耐震補強と大規模改修工事は、平成22年度の夏休み中に完結できるのか。

答 教育総務課長 耐震補強と大規模改修が行われるため時間がかかるが、夏休み前から事前の準備を始めて、夏休み中に完了させるよう進めていく。

問 小中学校において、市から就学援助を受けている児童生徒は何人いるのか。また、該当者の家庭状況を伺いたい。

答 教育総務課長 今年度は小学校が209人でも増加しているようだが、健康状態はどうなのが。

答 福祉介護課長 生活保護世帯が増加しているためである。また、保護世帯の高齢化が進む中で、入院している。

生活保護世帯の医療費が増加

問 生活保護を受けている世帯の医療費が大幅に増えている理由は何か。入院も増加しているようだが、健康状態はどうなのが。

答 福祉介護課長 生活保護世帯が増加しているためである。また、保護世帯の高齢化が進む中で、入院している。

問 小中学校において、市から就学援助を受けている児童生徒は何人いるのか。また、該当者の家庭状況を伺いたい。

答 教育総務課長 今年度は小学校が209人であり、前年度より34人の増加である。小学校も中学校も全体の1割が就学援助を受けている。家庭状況は、離婚やリストラで収入が減少している。

橋の寿命を延ばすため 市内84の橋りょう点検を実施

建設経済常任委員会は、12月17日に第一会議室で開催しました。審議の内容を要約してお伝えします。

■平成21年度甲州市一般会計補正予算（第7号）

問 勝沼ぶどう郷駅前の整備で予算補正がある。具体的な内容を伺いたい。

答 観光課長 駅舎の正面から大日影トンネル方向に園路を作るが、その事業費の県負担分である。

問 市内にある橋りょうの寿命を延ばすために修繕計画を策定するが、事業の詳細を伺いたい。

答 建設課長 今後20年間で、全国にある50箇の橋が寿命になると言わており、県と市町村が管理する橋をすべて点検する。本市では今回84の橋を点検する。台帳をつくり計画的に修繕を行っていくが、計画を策定しないと国からの補助金がもらえない。この事業は、平成25年度までに全県下で実施される。

問 84もある橋の台帳整備を、1年間で行うことができるのか。

答 建設課長 点検の工期は3ヵ月であるが、点検が終了しないと計画を策定

できない。よって本事業は平成22年度に繰越しを行い終了する。また、222カ所の小規模な橋については、平成25年度までに計画を策定する。

■甲州市放置自転車等の措置等に関する条例の一部を改正する条例制定について

問 放置される自転車や原付バイクなどは、年間に何台ぐらいあるのか。

答 都市整備課長 平成19年度は82台、20年度が84台である。

台であった。今年度は現時点で24台である。

問 撤去前に一定の警告期間を定めているが、その期間を伺いたい。また、撤去後の保管場所はどこか。

答 都市整備課長 放置された82台の中で、持ち主が引き取りに来たのは何台なのか。

問 平成19年度に放置された82台の中で、持ち主が引き取りに来たのは何台なのか。

答 都市整備課長 平成19年度分は、59台の処分を行った。

19年度分は、59台の処分を行った。

■放置自転車等の処分保管の期間は3カ月

答 都市整備課長 平成19年度分は、59台の処分を行った。

問 撤去及び保管の告示から処分までの3カ月は、遺失物法に準じていると考えたのか。

答 都市整備課長 日下部警察署から、関係する依頼文書などを受けている。

■平成21年度下水道事業特別会計補正予算（第5号）

問 公共下水道への接続率を上げるために、どのような努力をしているのか。

答 都市整備課長 下水道計画区域では、下水道を使用しなければならない。新たに下水道を整備する地域には、事前に説明を行いながら接続のお願いをしている。

問 一定の期間内に接続しないと罰則があるが、内容を伺いたい。

答 都市整備課長 下水道法では、30万円以下の料金を定めている。しかし、実際には運用されていない



わたしたちの生活に不可欠な道路や橋りょう。安全確保のための点検整備が不可欠である

17 甲州市議会広報

■傍聴席入口で受付簿に氏名、住所を記入し入場していただきます。
■日程などについては、定例会前の議会運営委員会で決定しますので、決まりしたい市議会ホームページなどでもご案内します。なお、ご不明な点については、議会事務局までお問い合わせください。■(32)2111内線302

傍聴してみませんか？

次回の定例会は3月上旬の開会を予定しています。
市議会はどなたでも傍聴できますので、ぜひお出かけください。



■昨年11月15日、市議会議員選挙により18人の議員が選ばされました。定数は2人を減らし、市の財政面において、任期4年間で約500万円の削減となりました。議員18人は、議員バッヂを胸に市政のチエックと動く、責任と自覚を持つて活動し、議会に臨んでいきます。そして、当選時の志を忘れることなく、市民生活の向上と安心安全、将来への希望など大変な所高所からの視点を持って、市民に直結する議員として活動して

■議会広報編集委員会 委員長 矢平川野廣瀬山 丸野塚口信陽国一 武男義典義子一丸

わたしのふるさと

14

気さくで人情味あるまち

大阪府大阪市



中山美予さん (塩山上於曾)

わたしのふるさとは大阪です。老齢になり、山梨に定住していた子どもたちに呼び寄せられて参りました。さて、こちらに来て、人口密度、環境、言葉の違いに一時は戸惑いを覚えました。大阪は歩けば人の往来は激しく、商いの盛んな所で、百貨店や商店街は人と活気に溢れ、夜はネオンがあり、気安くおしゃべりに興じたことを懐かしく思い出します。その反面、緑の少ない所でした。山梨は近くに山々が眺められ、景観の素晴らしさ、何より富士山の神々しい美しさ、湧水のうまさ、大気が澄んで陽射しの強いこと、空気がおいしいこと。そして、今まで知らなかつたのですが、雑草の繁茂と成長力には驚くばかりでした。それは取りも直さず、人の食べ物の成育に恵まれた、豊饒の地であることを改めて実感しています。隣人同士のきめ細やかな情味ある、ふれあいの濃いこの地を、わたしは終の住みかにして、その恩恵にあずかるうと思っています。

有料広告

が
紙だのみ
しませんか!!



有限会社 天野印刷所
山梨県甲州市勝沼町勝沼3111
TEL 0553-44-1171
FAX 0553-44-2331
E-mail amano11@green.ocn.ne.jp



市議会広報 甲州 『有料広告』を募集!!

(年4回発行 11,650部)

■甲州市議会では、市議会広報の紙面に掲載する有料広告を募集します。発行は、年4回開会される定例会(3月、6月、9月、12月)閉会日の翌月末日の4回です。
■お申込み・お問合せ 市議会事務局 議事担当 32-2111内線302